

標準様式例7-2 (コンサルタント)

(第2回) 契約変更の内容

変更契約年月日	令和6年8月26日
契約業者	R5利根川上流防災情報検討業務パシフィックコンサルタンツ・国土技術研究センター設計共同体
契約業者の住所	東京都千代田区神田錦町3-22
業務の名称	R5利根川上流防災情報検討業務
業務場所	利根川上流河川事務所管内
業務区分	土木関係建設コンサルタント業務
業務概要	<p>本業務は、利根川上流管内における氾濫危険水位や重要水防箇所等の水防関連資料の作成を行うとともに、減災対策協議会に関する支援方策等について検討を行う業務である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画準備 一式 ・水防関連資料作成 一式 ・減災対策協議会の支援方策検討 一式 ・大規模水害に関する資料作成 一式 ・報告書作成 一式
履行期間(自)	令和5年7月29日
履行期間(至)	令和6年11月29日
変更前の契約金額	32,088,100 円(税込み)
変更金額	+9,262,000 円(税込み)
変更後の契約金額	41,350,100 円(税込み)
変更理由	<ol style="list-style-type: none"> 1. 民間事業所との協定等による避難利用施設マップ作成 避難場所として利根川上流沿川自治体が協定締結している民間施設の情報を整理するとともに、施設マップを作成を追加する。 2. 防災意思疎通 WEB ライン実施要領(事務所向け)作成 過年度整備した「防災意思疎通 WEB ライン」について、事務所職員が容易かつ的確に運用することを目的に、運用体制、手順、留意事項を具体的に取りまとめた実施要領を作成を追加する。 3. 堤防決壊時の緊急対策工法検討 大規模水害に関する資料作成において、堤防決壊時に速やかに、その緊急対策に当たるため、被災状況調査から対策工法の選定、施工手順等を検討するに当たっての基本的な考え方・思考プロセス・留意事項を整理を追加する。 4. ハッ場ダム事業再評価関係検討 ハッ場ダム事業再評価実施にあたり、被害額算定を行う。 算定については、平成 28 年に実施した氾濫解析結果を用いて最新の試算データに更新し、被害額の算定するものとする。 5. 上記追加業務の検討に時間を要することから、履行期限を令和6年11月29日まで延長する。